



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 イチカワ株式会社  
 コード番号 3513 URL <http://www.ik-felt.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛尾 雅孝  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)森下 一彦 (TEL)03(3816)1111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,417	6.2	592	63.4	675	76.9	344	46.2
29年3月期	11,696	△2.9	362	△24.0	381	△29.3	235	△35.4
(注) 包括利益	30年3月期		829百万円 (4.6%)		29年3月期		792百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年3月期	14.50	—	—	—	1.9		2.6		4.8	
29年3月期	9.92	—	—	—	1.3		1.5		3.1	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円		29年3月期		—百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
30年3月期	26,083	—	18,651	—	71.5		784.70	—
29年3月期	24,964	—	18,108	—	72.5		761.78	—
(参考) 自己資本	30年3月期		18,651百万円		29年3月期		18,108百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年3月期	2,053	—	△686	—	153	—	3,171	—
29年3月期	1,712	—	△1,048	—	△691	—	1,642	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	285	121.0	1.6
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	285	82.8	1.6
31年3月期(予想)	—	6.00	—	30.00	—	—	55.9	—

(注) 当社は平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を予定しており、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,300	0.1	380	△2.3	440	9.3	280	21.3	11.78	—
通期	12,700	2.3	720	21.5	830	22.9	510	48.0	107.28	—

(注) 平成31年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	24,835,758 株	29年3月期	24,835,758 株
30年3月期	1,066,732 株	29年3月期	1,064,093 株
30年3月期	23,770,187 株	29年3月期	23,772,501 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,180	4.0	213	57.4	378	16.7	173	△17.7
29年3月期	10,747	△0.8	135	△58.5	323	△30.9	211	△48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	7.31	—
29年3月期	8.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
30年3月期	24,763	71.2	17,632	71.2	741.81	741.81		
29年3月期	23,888	73.0	17,443	73.0	733.78	733.78		

(参考) 自己資本 30年3月期 17,632百万円 29年3月期 17,443百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第94回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株に併合することとしております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- ・平成31年3月期の配当予想（1株当たり期末配当金）：6円00銭
- ・平成31年3月期の連結業績予想（1株当たり当期純利益）：21円46銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	31
(1) 役員の変動	31

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しておりますが、海外需要はアジア地域の経済成長や通販市場の拡大により堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は12,417百万円（前期比6.2%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加え継続的なコスト削減対策により、連結営業利益は592百万円（前期比63.4%増）、連結経常利益は675百万円（前期比76.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は344百万円（前期比46.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

## &lt;抄紙用具関連事業&gt;

## (日本)

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルトは横ばいで推移いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は8,761百万円（前期比3.1%増）となりました。

## (北米)

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は1,236百万円（前期比2.8%増）となりました。

## (欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量が増加したことに加え、ユーロ高の影響により、売上高は1,449百万円（前期比15.8%増）となりました。

## (中国)

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことに加え、人民元高の影響により、売上高は450百万円（前期比31.4%増）となりました。

## &lt;工業用事業&gt;

内需及び輸出ともに増加したことにより、売上高は518百万円（前期比28.5%増）となりました。

## ②今後の見通し

次期の見通しであります。当社グループを取り巻く経営環境は、国内の構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、極めて厳しい状況が続いております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、諸施策を推進することにより、グローバル競争力を強化してまいります。

当社グループの製品・サービス・それらを提供する社員を含め、あらゆる面においてお客様から「世界一の品質」と評価されるよう努めることで、企業価値の増大に邁進してまいります。

平成31年3月期の連結業績につきましては、次期も厳しい市場環境のまま推移するものと想定し、売上高12,700百万円、営業利益720百万円、経常利益830百万円、親会社株主に帰属する当期純利益510百万円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,118百万円増加し、26,083百万円となりました。これは主として有形固定資産が947百万円減少した一方、現金及び預金が1,529百万円、投資有価証券が381百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、7,431百万円となりました。これは主として短期借入金が500百万円、繰延税金負債が75百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し、18,651百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が301百万円、利益剰余金が59百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,529百万円増加し、3,171百万円（前年度末比93.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益629百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とする収入1,235百万円などにより2,053百万円の収入（前期比340百万円の収入増）となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出665百万円などにより686百万円の支出（前期比362百万円の支出減）となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の収入500百万円、配当金の支払額284百万円などにより153百万円の収入（前期691百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	68.0	68.6	70.0	72.5	71.5
時価ベースの自己資本比率	27.6	26.4	25.5	28.8	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.3	1.7	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.2	20.4	16.1	41.0	136.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、「安定的かつ積極的な利益還元」を基本とし、企業競争力の強化と財務の健全性を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%以上を目処としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

また、健全な財務体質を前提とし、機動的な自己株式の取得などを実施することを検討してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり6円とし、中間配当を合わせた当期の年間配当金は、1株につき12円とさせていただきます。

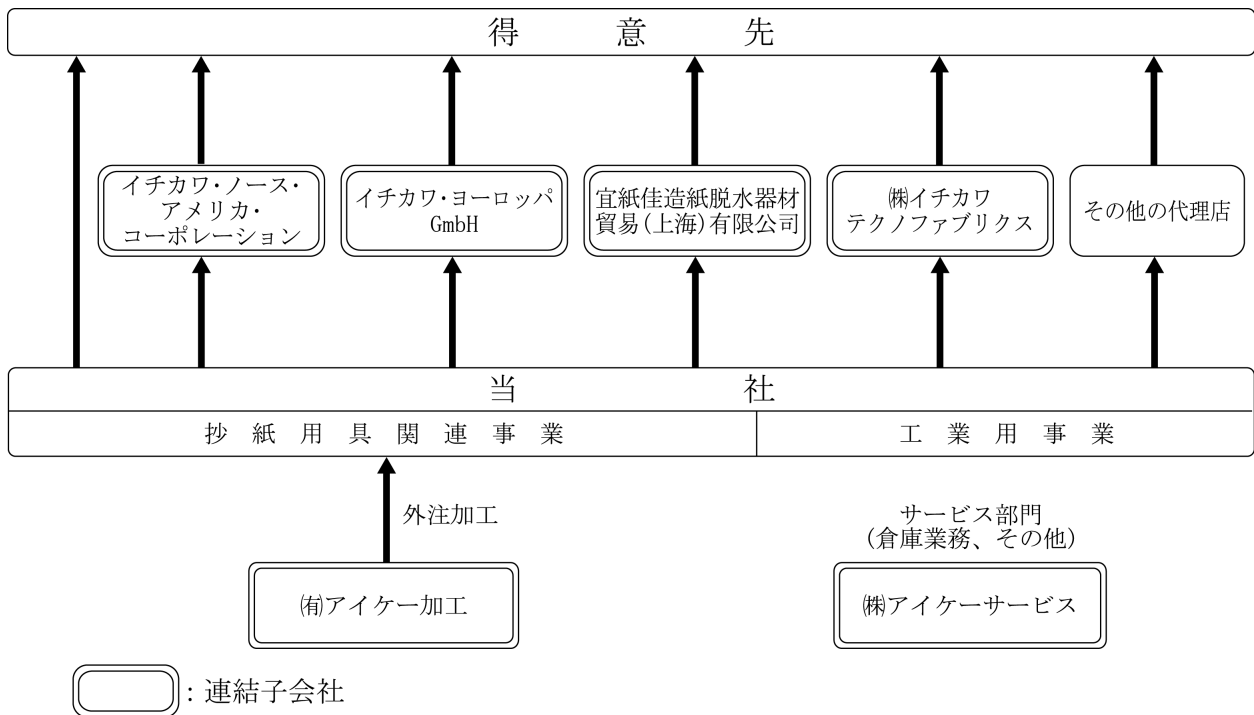
なお、次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案いたしまして、中間配当6円、期末配当30円（平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社(連結子会社6社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト 等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業は人なり而して人の和なり」「より良い品をより安くより多く」を社是とし、「株主重視」・「顧客重視」・「社員の生活向上」の理念に基づき、市場のニーズに的確に対応した高機能製品を提供する「抄紙用具の高度専門企業」として成長・発展することを目指して経営活動を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、いかなる環境変化にも迅速に対応するため、平成28年度を起点とする中期経営計画（略称：“NE-18”）を策定し、「経営方針」及び「経営目標」を次のとおり定めております。

経営方針：「抄紙プレスパートの総合ソリューションカンパニーとして  
世界一の品質を目指す」

経営目標：(1) 一株当たり連結当期純利益：30円  
（株式併合後一株当たり連結当期純利益：150円）  
(2) 連結売上高：135億円以上

また、新たな経営方針で示したビジョンと“NE-18”の経営目標の実現に向けて、以下の項目を経営課題といたしました。

- 1) 人財の育成
- 2) 営業力の向上
- 3) 技術力の強化
- 4) 生産技術力の向上
- 5) 情報インフラの整備
- 6) 工業用フェルト事業戦略の再構築

2年目の当連結会計年度につきましては、海外での販売体制の強化、競争力のある抄紙用フェルト新製品及び高機能樹脂を使用した抄紙用ベルト新製品の市場展開を積極的に進めました。

“NE-18”の最終年度に当たる平成30年度につきましては、国内の構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、経営環境は一段と厳しくなるものと思われ、連結業績予想においては、中期経営計画で定めた経営目標の達成が厳しい状況となっております。

こうした市場環境の下、当社グループといたしましては、引き続き抄紙用フェルト新製品の拡販を積極的に展開するとともに、抄紙用ベルト新製品の市場投入にも注力してまいります。また、技術力強化による品質向上を図り、生産性向上による全社的なコスト低減にも継続して取り組むことにより、業績向上に努めてまいります。

当社グループは、抄紙プレスパートで使用される抄紙用フェルト、シュープレス用ベルト及びトランスファー用ベルトの3つの用具製品をすべて開発・製造・販売できる国内唯一のメーカーです。その強みを活かし、自社製品の最適な組合せをご提案・ご提供してまいります。

当社グループの製品・サービス・それらを提供する社員を含め、あらゆる面においてお客様から「世界一の品質」と評価されるよう努めるとともに、内部統制システムの一層の強化を図り、企業価値の増大に邁進してまいります。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,642,091	3,171,341
受取手形及び売掛金	※1 4,614,645	※1 4,813,792
商品及び製品	1,678,447	1,780,240
仕掛品	1,049,992	919,402
原材料及び貯蔵品	521,848	528,027
繰延税金資産	255,126	226,764
その他	134,124	128,722
貸倒引当金	△501	△346
流動資産合計	9,895,774	11,567,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,648,722	※2 5,274,326
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,536,095	※2 2,547,164
工具、器具及び備品（純額）	※2 131,035	※2 108,141
土地	※2 1,807,998	※2 1,807,998
リース資産（純額）	536,112	96,988
建設仮勘定	236,566	114,038
有形固定資産合計	※3 10,896,530	※3 9,948,657
無形固定資産		
投資その他の資産	96,032	116,318
投資その他の資産		
投資有価証券	3,994,850	4,376,335
繰延税金資産	27,921	24,877
その他	100,790	98,022
貸倒引当金	△47,525	△49,096
投資その他の資産合計	4,076,036	4,450,139
固定資産合計	15,068,599	14,515,116
資産合計	24,964,374	26,083,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,318	593,097
短期借入金	※2 360,000	※2 860,000
リース債務	492,592	63,434
未払法人税等	191,948	196,250
賞与引当金	291,521	302,622
その他	779,627	982,235
流動負債合計	2,545,008	2,997,639
固定負債		
リース債務	70,751	72,587
繰延税金負債	1,053,096	1,128,097
退職給付に係る負債	3,123,257	3,168,667
その他	63,467	64,545
固定負債合計	4,310,572	4,433,898
負債合計	6,855,581	7,431,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	11,602,606	11,661,891
自己株式	△347,200	△348,089
株主資本合計	17,172,247	17,230,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,322,071	1,623,337
為替換算調整勘定	△33,716	△40,576
退職給付に係る調整累計額	△351,809	△161,882
その他の包括利益累計額合計	936,545	1,420,878
純資産合計	18,108,793	18,651,522
負債純資産合計	24,964,374	26,083,060

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	11,696,091	12,417,275
売上原価	※1 7,515,630	※1 7,750,448
売上総利益	4,180,461	4,666,826
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,817,931	※2,※3 4,074,276
営業利益	362,529	592,550
営業外収益		
受取利息	343	221
受取配当金	88,369	92,537
受取賃貸料	16,298	16,503
雑収入	48,320	47,952
営業外収益合計	153,331	157,214
営業外費用		
支払利息	41,818	16,003
為替差損	56,628	13,637
賃貸費用	12,900	12,949
訴訟関連費用	-	11,419
雑損失	22,627	20,192
営業外費用合計	133,974	74,202
経常利益	381,886	675,562
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
特別損失		
投資有価証券評価損	-	45,053
ゴルフ会員権評価損	-	1,104
減損損失	-	1,069
特別損失合計	-	47,228
税金等調整前当期純利益	381,886	629,333
法人税、住民税及び事業税	231,800	310,582
法人税等調整額	△85,678	△25,949
法人税等合計	146,122	284,632
当期純利益	235,764	344,701
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	235,764	344,701

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	235,764	344,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490,482	301,266
為替換算調整勘定	△37,104	△6,860
退職給付に係る調整額	103,660	189,926
その他の包括利益合計	557,039	484,332
包括利益	792,803	829,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792,803	829,033
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	11,652,291	△346,546	17,222,586
当期変動額					
剰余金の配当			△285,275		△285,275
親会社株主に帰属する当期純利益			235,764		235,764
自己株式の処分			△5	61	56
自己株式の取得				△715	△715
従業員奨励福利基金			△167		△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△49,685	△653	△50,338
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,602,606	△347,200	17,172,247

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	831,589	3,387	△455,470	379,506	17,602,093
当期変動額					
剰余金の配当					△285,275
親会社株主に帰属する当期純利益					235,764
自己株式の処分					56
自己株式の取得					△715
従業員奨励福利基金					△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490,482	△37,104	103,660	557,039	557,039
当期変動額合計	490,482	△37,104	103,660	557,039	506,700
当期末残高	1,322,071	△33,716	△351,809	936,545	18,108,793

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	11,602,606	△347,200	17,172,247
当期変動額					
剰余金の配当			△285,250		△285,250
親会社株主に帰属する当期純利益			344,701		344,701
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△889	△889
従業員奨励福利基金			△165		△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	59,285	△889	58,396
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,661,891	△348,089	17,230,644

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,322,071	△33,716	△351,809	936,545	18,108,793
当期変動額					
剰余金の配当					△285,250
親会社株主に帰属する当期純利益					344,701
自己株式の処分					—
自己株式の取得					△889
従業員奨励福利基金					△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301,266	△6,860	189,926	484,332	484,332
当期変動額合計	301,266	△6,860	189,926	484,332	542,728
当期末残高	1,623,337	△40,576	△161,882	1,420,878	18,651,522

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	381,886	629,333
減価償却費	1,271,232	1,235,026
減損損失	-	1,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,291	1,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,908	11,101
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	9,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56,164	113,524
受取利息及び受取配当金	△88,712	△92,758
支払利息	41,818	16,003
有価証券評価損益 (△は益)	-	45,053
売上債権の増減額 (△は増加)	△129,341	△154,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,761	△18,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,577	149,261
未収入金の増減額 (△は増加)	45,856	△5,644
未払金の増減額 (△は減少)	34,134	210,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,181	△27,714
長期未払金の増減額 (△は減少)	△40	-
その他	153,500	137,386
小計	1,663,665	2,259,388
利息及び配当金の受取額	88,712	92,758
利息の支払額	△41,777	△15,040
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,757	△284,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712,358	2,053,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,036,489	△665,358
無形固定資産の取得による支出	△12,505	△22,242
その他	82	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048,909	△686,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△112,200	500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△293,594	△61,311
自己株式の取得による支出	△658	△889
配当金の支払額	△284,797	△284,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,250	153,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,595	9,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,397	1,529,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,489	1,642,091
現金及び現金同等物の期末残高	1,642,091	3,171,341



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結の対象としています。

連結子会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

## ③ たな卸資産……移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、在外連結子会社は計上していません。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」及び「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収入」の「雑収入」に表示していた64,619千円は「受取賃貸料」16,298千円、「雑収入」48,320千円として組み替えています。また、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた35,527千円は「賃貸費用」12,900千円、「雑損失」22,627千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています  
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末  
 残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	32,441千円

## ※2 担保提供資産

工場財団に供されている資産及び担保付債務は次のとおりです。

## 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,572,718千円 (帳簿価額)	1,457,620千円 (帳簿価額)
機械装置及び運搬具	102,837千円 (帳簿価額)	72,379千円 (帳簿価額)
工具、器具及び備品	4,632千円 (帳簿価額)	4,356千円 (帳簿価額)
土地	161,710千円 (帳簿価額)	161,710千円 (帳簿価額)
計	1,841,898千円 (帳簿価額)	1,696,066千円 (帳簿価額)

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

## ※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	29,370,091千円	29,462,486千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	97,388千円	99,165千円

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
手数料	523,891千円	626,644千円
給料手当	1,030,681千円	1,061,925千円
運送費	508,173千円	623,135千円
賞与引当金繰入額	44,529千円	42,698千円
役員賞与引当金繰入額	—千円	9,000千円
退職給付費用	113,946千円	115,345千円
減価償却費	77,797千円	88,100千円

## ※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	413,287千円	409,951千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,835,758	—	—	24,835,758

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	142,645	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	142,630	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,629	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,835,758	—	—	24,835,758

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	142,629	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	142,620	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,614	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,642,091千円	3,171,341千円
現金及び現金同等物	1,642,091千円	3,171,341千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本（当社）・北米（イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション）・欧州（イチカワ・ヨーロッパ GmbH）・中国（宜紙佳造紙脱水器材貿易（上海）有限公司）に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しています。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業（日本・北米・欧州・中国）」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,495,624	1,202,540	1,251,464	342,933	403,529	11,696,091	—	11,696,091
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,035,542	—	—	243,712	22,689	2,301,943	△2,301,943	—
計	10,531,167	1,202,540	1,251,464	586,645	426,218	13,998,035	△2,301,943	11,696,091
セグメント利益又は 損失(△)	1,855,309	46,895	△21,992	47,262	△24,835	1,902,640	△1,540,111	362,529
セグメント資産	17,028,723	1,059,307	664,955	291,014	538,329	19,582,330	5,382,044	24,964,374
その他の項目								
減価償却費	1,088,471	7,543	466	2,127	12,877	1,111,484	159,747	1,271,232
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	985,679	4,880	248	4,256	1,070	996,135	102,950	1,099,085

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,540,111千円には、セグメント間消去5,298千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,559,492千円、棚卸資産の調整額△51,148千円、為替レート差額65,203千円、貸倒引当金の修正等27千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額5,382,044千円には、セグメント間消去△877,020千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,398,935千円、棚卸資産の調整△238,206千円、貸倒引当金の修正等98,335千円が含まれています。
  - (3)減価償却費の調整額159,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
6,809,042	1,103,757	1,095,355	1,359,272	1,328,663	11,696,091

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,761,992	1,236,331	1,449,640	450,627	518,683	12,417,275	—	12,417,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,123,219	—	—	314,593	34,146	2,471,959	△2,471,959	—
計	10,885,212	1,236,331	1,449,640	765,221	552,829	14,889,235	△2,471,959	12,417,275
セグメント利益	1,932,586	55,530	61,728	48,859	51,891	2,150,595	△1,558,044	592,550
セグメント資産	16,243,392	1,011,223	746,598	253,677	586,624	18,841,516	7,241,543	26,083,060
その他の項目								
減価償却費	1,144,965	6,759	701	3,910	13,730	1,170,068	64,958	1,235,026
減損損失	—	—	—	—	1,069	1,069	—	1,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	496,715	4,313	444	5,889	—	507,363	224,825	732,189

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,558,044千円には、セグメント間消去2,927千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,566,790千円、棚卸資産の調整額28,872千円、為替レート差額△22,807千円、貸倒引当金の修正等△247千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,241,543千円には、セグメント間消去△750,474千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,089,094千円、棚卸資産の調整△163,836千円、貸倒引当金の修正等66,760千円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額64,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額224,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
6,675,561	1,108,125	1,267,540	1,960,421	1,405,626	12,417,275

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	761.78円	784.70円
1株当たり当期純利益金額	9.92円	14.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	235,764千円	344,701千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	235,764千円	344,701千円
普通株式の期中平均株式数	23,772千株	23,770千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	18,108,793千円	18,651,522千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	18,108,793千円	18,651,522千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,771千株	23,769千株



## (重要な後発事象)

## (株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第94回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年5月15日）公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

## (子会社の設立)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。なお、設立は平成30年7月1日を予定しております。

## 1. 子会社設立の目的

タイ王国及びその近郊諸国に対する販売促進のため設立するものです。

## 2. 子会社の概要

(1) 名称	ICHIKAWA ASIA CO., LTD.	
(2) 所在地	タイ王国 バンコク市	
(3) 代表者	水野 敦人	
(4) 事業内容	抄紙用フェルト、スレート用フェルト、シュープレス用ベルト、トランスファー用ベルト及び抄紙用関連資材の輸出入並びに販売等	
(5) 資本金	2,000,000パーツ	
(6) 株主構成	当社	49%
	MHCB Consulting(Thailand)Co.,Ltd.	48%
	Toyo Business Capital Co.,Ltd.	3%
(7) 設立年月日	2018年7月1日（予定）	

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,135,557	2,468,232
受取手形	492,785	328,581
売掛金	4,148,072	4,403,632
商品及び製品	1,145,142	1,264,891
仕掛品	1,047,955	917,660
原材料及び貯蔵品	521,848	528,027
前払費用	3,902	4,404
繰延税金資産	141,814	144,605
その他	81,262	81,514
貸倒引当金	△544	△360
流動資産合計	8,717,798	10,141,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,469,117	5,108,446
構築物	179,605	165,880
機械及び装置	2,528,169	2,537,595
車両運搬具	2,530	3,262
工具、器具及び備品	114,954	94,092
土地	1,807,998	1,807,998
リース資産	536,112	96,988
建設仮勘定	236,566	114,038
有形固定資産合計	10,875,055	9,928,303
無形固定資産		
ソフトウェア	72,813	77,231
リース資産	12,247	28,364
電話加入権	5,146	5,146
その他	5,323	5,098
無形固定資産合計	95,530	115,840
投資その他の資産		
投資有価証券	3,994,850	4,376,335
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	1,626	3,047
会員権	83,688	81,583
長期前払費用	6,848	4,490
その他	5,403	6,376
貸倒引当金	△47,525	△49,096
投資その他の資産合計	4,200,301	4,578,147
固定資産合計	15,170,887	14,622,290
資産合計	23,888,685	24,763,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	501,239	665,677
短期借入金	360,000	860,000
リース債務	492,592	63,434
未払金	625,968	797,202
未払費用	34,167	24,449
未払法人税等	170,243	146,598
預り金	26,486	26,371
賞与引当金	257,830	269,839
役員賞与引当金	-	9,000
その他	72,298	48,253
流動負債合計	2,540,827	2,910,826
固定負債		
長期末払金	9,690	9,690
リース債務	70,751	72,587
資産除去債務	53,777	54,855
繰延税金負債	1,062,547	1,132,565
退職給付引当金	2,707,852	2,950,887
固定負債合計	3,904,618	4,220,586
負債合計	6,445,445	7,131,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
資本剰余金合計	2,322,038	2,322,038
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,440,839	1,336,858
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	3,168,231	3,160,664
利益剰余金合計	10,551,525	10,439,977
自己株式	△347,200	△348,089
株主資本合計	16,121,167	16,008,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,322,071	1,623,337
評価・換算差額等合計	1,322,071	1,623,337
純資産合計	17,443,239	17,632,068
負債純資産合計	23,888,685	24,763,481

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,747,752	11,180,880
売上原価	7,533,012	7,637,724
売上総利益	3,214,739	3,543,156
販売費及び一般管理費	3,079,151	3,329,755
営業利益	135,588	213,400
営業外収益		
受取利息及び配当金	189,731	180,565
為替差益	3,064	-
受取賃貸料	16,298	16,503
雑収入	69,341	68,858
営業外収益合計	278,435	265,927
営業外費用		
支払利息	40,930	15,550
為替差損	-	26,952
賃貸費用	12,900	12,949
訴訟関連費用	-	11,419
雑損失	36,329	34,454
営業外費用合計	90,160	101,326
経常利益	323,863	378,001
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
特別損失		
投資有価証券評価損	-	45,053
ゴルフ会員権評価損	-	1,104
減損損失	-	1,069
特別損失合計	-	47,228
税引前当期純利益	323,863	331,772
法人税、住民税及び事業税	177,982	216,117
法人税等調整額	△65,235	△58,046
法人税等合計	112,747	158,071
当期純利益	211,116	173,701

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	—	2,322,038
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,594,803	2,322,038	—	2,322,038

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,554,601	5,043,753	3,128,634	10,625,690	△346,546	16,195,986
当期変動額							
剰余金の配当				△285,275	△285,275		△285,275
当期純利益				211,116	211,116		211,116
自己株式の処分				△5	△5	61	56
自己株式の取得						△715	△715
固定資産圧縮積立金の取崩		△113,761		113,761	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△113,761	—	39,596	△74,165	△653	△74,818
当期末残高	898,700	1,440,839	5,043,753	3,168,231	10,551,525	△347,200	16,121,167

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	831,589	831,589	17,027,575
当期変動額			
剰余金の配当			△285,275
当期純利益			211,116
自己株式の処分			56
自己株式の取得			△715
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	490,482	490,482	490,482
当期変動額合計	490,482	490,482	415,664
当期末残高	1,322,071	1,322,071	17,443,239

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	—	2,322,038
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,594,803	2,322,038	—	2,322,038

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,440,839	5,043,753	3,168,231	10,551,525	△347,200	16,121,167
当期変動額							
剰余金の配当				△285,250	△285,250		△285,250
当期純利益				173,701	173,701		173,701
自己株式の処分							—
自己株式の取得						△889	△889
固定資産圧縮積立金の取崩		△103,981		103,981	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△103,981	—	△7,566	△111,548	△889	△112,437
当期末残高	898,700	1,336,858	5,043,753	3,160,664	10,439,977	△348,089	16,008,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1,322,071	1,322,071	17,443,239
当期変動額			
剰余金の配当			△285,250
当期純利益			173,701
自己株式の処分			—
自己株式の取得			△889
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	301,266	301,266	301,266
当期変動額合計	301,266	301,266	188,828
当期末残高	1,623,337	1,623,337	17,632,068



## 7. その他

役員 の 異 動 (平成30年6月28日付)

## 1. 役員 の 異 動

## (1) 取締役候補 (平成30年6月28日の第94回定時株主総会に付議)

取 締 役	牛 尾 雅 孝	( 重 任 )
取 締 役	望 月 友 博	( 重 任 )
取 締 役	矢 崎 孝 信	( 重 任 )
取 締 役	斯 波 義 和	( 重 任 )
取 締 役	小 堀 涉	( 新 任 )
取 締 役(社外取締役)	野 崎 晃	( 重 任 )
取 締 役(社外取締役)	長 岡 弘 樹	( 新 任 )

## (2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

## (3) 監査役候補

該当事項はありません(非改選)。

## 2. 執行役員 の 異 動

## (1) 執行役員候補 (平成30年6月28日の第94回定時株主総会後の取締役会にて選任)

常 務 執 行 役 員	田 村 茂	( 昇 任 )
執 行 役 員	諸 川 正 憲	( 重 任 )
執 行 役 員	小 泉 和 之	( 重 任 )
執 行 役 員	森 下 一 彦	( 重 任 )
執 行 役 員	石 井 啓 文	( 重 任 )
執 行 役 員	小 田 浩 之	( 新 任 )
執 行 役 員	池 田 岳 志	( 新 任 )

## 3. 取締役、監査役の業務分担 (平成30年6月28日付)

取締役 社長執行役員	<代表取締役社長>	牛尾 雅孝
取締役 常務執行役員	<総務管掌 兼 企画部・品質保証部担当>	望月 友博
取締役 常務執行役員	<営業管掌 兼 海外管理部長>	矢崎 孝信
取締役 常務執行役員	<生産管掌>	斯波 義和
取締役 常務執行役員	<技術管掌 兼 アジア事業部管掌補佐>	小堀 涉
取締役 (社外取締役)		野崎 晃
取締役 (社外取締役)		長岡 弘樹
常勤監査役		星 利幸
監査役 (社外監査役)		市原 克巳
監査役 (社外監査役)		出縄 正人

## 4. 執行役員 の 業務 分 担 (平成30年6月28日付)

常務執行役員	<アジア事業部長>	田村 茂
執行役員	<生産管掌補佐 兼 岩間工場長 兼 生産技術部長>	諸川 正憲
執行役員	<人事部長>	小泉 和之
執行役員	<総務部長>	森下 一彦
執行役員	<技術管理部長>	石井 啓文
執行役員	<柏工場長>	小田 浩之
執行役員	<経営監査部長>	池田 岳志

以 上